

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期  
(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 旭ダイヤモンド工業株式会社

【英訳名】 Asahi Diamond Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片岡和喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-3222-6311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-3222-6311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
旭ダイヤモンド工業株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)  
旭ダイヤモンド工業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市東区葵一丁目16番34号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期連結 累計期間	第100期 第1四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	10,587	10,604	45,458
経常利益 (百万円)	887	947	5,074
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	688	748	1,614
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	892	278	3,246
純資産額 (百万円)	57,802	59,083	59,708
総資産額 (百万円)	72,556	74,353	74,678
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	12.36	13.43	29.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	78.1	77.8	78.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、緩やかに拡大し、輸出や生産活動は堅調に推移しました。企業収益は堅調に推移し、人手不足の解消に向けた合理化や省力化を目的とした設備投資は増加基調にあります。また、個人消費も雇用や所得環境の改善が続き、増加傾向にあります。世界経済においては、米国は製造業、非製造業ともに良好な状況にあり、減税効果による個人消費や設備投資も活況であります。欧州では輸出が低調であったものの、内需は拡大傾向にあり、総じてみると堅調に推移しましたが、米国との通商問題が懸念材料となっています。一方、中国では、投資主導型から消費主導への転換が進められていますが、投資の減少により、緩やかながらも経済の減速がみられます。さらに米国との貿易摩擦が激化する懸念もあり、経済成長は不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループの販売構成比が高い電子・半導体業界では、メモリの生産が好調であった事やセンサーなどの需要増加により、関連工具の販売は増加しました。しかし、電着ダイヤモンドワイヤについては、主な販売先である中国市場で、太陽光発電向けの補助金削減の動きが見られるなど、市場環境が大きく変化した事により、販売が大きく減少したため、全体では前年同期と比べ減少しました。一方、輸送機器業界、機械業界では国内自動車生産や各種機械生産が好調であったことから、両業界における関連工具の販売は前年同期と比べ増加しました。石材・建設業界においては、国内需要の低下により前年同期と比べ減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

#### a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、743億53百万円と前連結会計年度末と比べ3億24百万円(0.4%)の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、152億70百万円と前連結会計年度末と比べ3億円(2.0%)の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、590億83百万円と前連結会計年度末と比べ6億25百万円(1.0%)の減少となりました。

#### b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高は、106億4百万円と前年同期と比べ16百万円(0.2%)の増収となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、8億38百万円と前年同期と比べ43百万円(5.5%)の増収となりました。

当第1四半期連結累計期間の経常利益は、9億47百万円と前年同期と比べ59百万円(6.8%)の増収となりました。

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、7億48百万円と前年同期と比べ59百万円(8.7%)の増収となりました。

なお、業界別の経営成績は次の通りであります。

(a) 電子・半導体業界

当業界向けの売上高は、39億23百万円と前年同期と比べ2億92百万円(6.9%)の減収となりました。

(b) 輸送機器業界

当業界向けの売上高は、24億84百万円と前年同期と比べ2億24百万円(9.9%)の増収となりました。

(c) 機械業界

当業界向けの売上高は、26億34百万円と前年同期と比べ2億70百万円(11.4%)の増収となりました。

(d) 石材・建設業界

当業界向けの売上高は、12億4百万円と前年同期と比べ1億33百万円(9.9%)の減収となりました。

(e) その他(大学研究機関、窯業及び宝飾等)

その他の売上高は、3億56百万円と前年同期と比べ52百万円(12.8%)の減収となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億45百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,300,000
計	190,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,700,000	55,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	55,700,000	55,700,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		55,700,000		4,102		7,129

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,545,200	555,452	
単元未満株式	普通株式 149,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,700,000		
総株主の議決権		555,452	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式85株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区 紀尾井町4番1号	5,000		5,000	0.01
計		5,000		5,000	0.01

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あると築地有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,202	18,861
受取手形及び売掛金	12,782	12,138
有価証券	266	256
商品及び製品	2,413	2,519
仕掛品	1,820	1,867
原材料及び貯蔵品	2,458	2,405
その他	449	493
貸倒引当金	364	132
流動資産合計	38,029	38,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,122	8,114
機械装置及び運搬具（純額）	5,434	5,181
土地	5,061	5,034
その他（純額）	1,300	1,261
有形固定資産合計	19,919	19,592
無形固定資産	107	102
投資その他の資産		
投資有価証券	14,236	13,525
その他	3,075	3,382
貸倒引当金	690	658
投資その他の資産合計	16,621	16,250
固定資産合計	36,648	35,944
資産合計	74,678	74,353



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,865	2,142
短期借入金	490	473
未払法人税等	1,087	529
賞与引当金	811	1,355
事業構造改善引当金	14	14
その他	2,151	2,244
流動負債合計	6,421	6,758
固定負債		
退職給付に係る負債	7,801	7,785
事業構造改善引当金	24	23
その他	723	702
固定負債合計	8,548	8,511
負債合計	14,969	15,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,129	7,129
利益剰余金	42,671	43,143
自己株式	4	5
株主資本合計	53,898	54,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,786	3,497
土地再評価差額金	162	160
為替換算調整勘定	589	135
退職給付に係る調整累計額	16	11
その他の包括利益累計額合計	4,522	3,511
非支配株主持分	1,287	1,202
純資産合計	59,708	59,083
負債純資産合計	74,678	74,353

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	10,587	10,604
売上原価	7,660	7,810
売上総利益	2,926	2,793
販売費及び一般管理費		
販売費	1,316	1,072
一般管理費	814	882
販売費及び一般管理費合計	2,131	1,954
営業利益	795	838
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	62	62
為替差益	1	10
持分法による投資利益	7	8
その他	12	16
営業外収益合計	95	111
営業外費用		
支払利息	1	2
その他	0	0
営業外費用合計	2	2
経常利益	887	947
特別利益		
投資有価証券売却益	25	
特別利益合計	25	
税金等調整前四半期純利益	913	947
法人税、住民税及び事業税	245	376
法人税等調整額	24	207
法人税等合計	221	168
四半期純利益	692	779
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	688	748

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	692	779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	289
土地再評価差額金		2
為替換算調整勘定	37	485
退職給付に係る調整額	7	8
持分法適用会社に対する持分相当額	162	288
その他の包括利益合計	199	1,057
四半期包括利益	892	278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	867	201
非支配株主に係る四半期包括利益	24	76

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	240百万円	189百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	747百万円	577百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	334	6	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	278	5	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	12円36銭	13円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	688	748
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	688	748
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,696	55,694

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

旭ダイヤモンド工業株式会社  
取締役会 御中

あると築地有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 昌孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 厚海 英俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神山 敏蔵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭ダイヤモンド工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。